

「やんばる地域の野生生物における騒音等影響実態調査委託業務」
企画提案応募要領

1 業務名

やんばる地域の野生生物における騒音等影響実態調査委託業務

2 業務目的

沖縄島北部に広がるやんばる地域は亜熱帯の森が広がり、ヤンバルクイナ、ノグチゲラ、リュウキュウテングコウモリなどの希少な野生生物の生息地であり、世界自然遺産候補地として推薦された地域を含む。

一方で、隣接する北部訓練場及びその周辺では、オスプレイ等軍用ヘリコプターの飛行を伴う演習が頻繁に行われており、飛行騒音等の音に敏感な野生生物への影響が懸念される所であり、その影響を把握することは、保全対策を講じるうえで必要な情報であり、喫緊の課題であるとする。

本業務では、オスプレイ等軍用ヘリコプター飛行騒音等が野生生物の生息状況に与える影響の有無や程度を推測する。

3 業務期間

契約締結日（平成30年2月頃を予定）から平成31年3月29日までとする。

（なお、委託業務履行期間は契約締結日から平成32年3月までを計画しており、平成31年度の業務委託については、平成30年度の履行実績をもとに判断する。ただし、県の予算措置を前提としており、平成31年度の事業を保証するものではない。）

4 業務内容

別添企画提案仕様書のとおり

5 応募者の資格

- （1）県内に事業所を有する民間企業、NPO法人、その他の法人又は法人以外の団体等であり、県内での野生生物の生息調査等の実績を有すること。共同企業体の場合は、共同企業体の構成員のいずれかが上記要件を満たしていればよいものとする。
 - （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
 - （3）地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる事実があった後2年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
 - （4）国税、県税、消費税及び地方消費税を滞納しない者であること。
 - （5）沖縄県から入札参加資格指名停止措置を受け、入札日においてその措置の期間が満了していない者でないこと。
 - （6）募集する委託業務について、目標達成及び計画遂行に必要となる組織・人員等を有していること。
- ※ （2）～（6）については、共同企業体として応募する場合であっても、共同企業体の各構成員が資格を有していなければならない。

6 応募手続

各期間の事務取扱については、土、日、祝祭日を除き、時間帯は午前9時から午後5時までとする。

(1) 応募に係る質問事項受付期間

- ア 受付期間 平成30年1月12日(金)～平成30年1月18日(木) 午後5時まで
- イ 受付先 沖縄県環境部自然保護課 自然保護班
- ウ 質問方法 E-mailとする。(件名を「やんばる地域の野生生物における騒音等影響実態調査委託業務企画提案」とすること)
E-mailアドレス: aa039004@pref.okinawa.lg.jp
- エ 回 答 平成30年1月24日(水)までにE-mailにより行う。

(2) 企画提案書等の提出

- ア 提出期限 平成30年1月25日(木) 午後5時までに自然保護課必着。
- イ 提出物 (6)に定める全ての書類
- ウ 提出場所 沖縄県環境部自然保護課 自然保護班
提出場所に持参または郵送すること。郵送の場所は簡易書留郵便とすること。ただし、郵送の場合には、提出期限内に到達すること。

(3) 県からの疑義照会

期限までに提出のあった企画提案書について、後日県から疑義照会を行うことがある。

(4) 業者選定

- ア 応募者が5社以上の場合、書類審査で4社程度に選定する。その結果については、自然保護課から応募者に通知する。
- イ 書類審査後、提案書の内容についてヒアリングを実施する。その形式、期日、場所等については、別途自然保護課から通知する。
※ヒアリングは、平成30年2月5日(月)を予定しているが、変更する場合もある。

(5) 審査結果の通知

業者選定委員会開催後1週間以内(予定)

(6) 企画提案書等の作成及び記載上の留意事項

i. 企画提案書等の形式(A4判)

- ア 企画提案書等については、次の様式による。
 - ①企画提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式1】
 - ②企画提案内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式1-2】
 - ③業務全体のフロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式2】
 - ④業務全体の工程表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式3】
 - ⑤業務遂行体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式4】
 - ⑥会社概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式5】
 - ⑦業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式6】
 - ⑧見積書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【様式7】
 - ⑨協定書(共同企業体のみ)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【任意】
協定書の主な内容は、以下のとおりとする。

目的、名称、構成員の住所及び名称、共同企業体の代表者、代表者の権限、構員の連帯責任、取引金融機関、瑕疵担保責任、協議事項等

イ A4判縦長で左上ホチギス止めで、両面コピー（色摺り可）とする。

ウ 文字サイズは、11ポイント以上とすること。

II. 企画提案書等の提出部数等

ア 提出部数は、7部（正本1部・副本6部）

イ 提出する企画提案書は1案に限る。

(7) 企画提案書等内容

企画提案書では、平成29年度から平成31年度までの3年度の全体計画を踏まえたうえで、平成29年度から平成30年度までの本事業に関する具体的な調査方法等の業務提案とその業務手法について記述することとする。

委託仕様書の内容を踏まえ下記事項について記すこと。

様式	内容に関する留意事項
様式1-2 (企画提案内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次の内容を記載すること <ul style="list-style-type: none"> ア 基本的考え方 <ul style="list-style-type: none"> 本事業を実施するにあたっての基本的な考え方及び基本方針について記載する。 イ 業務提案、業務手法の概要 <ul style="list-style-type: none"> 下記についての業務提案とその業務手法について記述すること。 「やんばる地域の野生生物における騒音等影響実態調査委託業務」 ・ オスプレイ等軍用ヘリコプター飛行状況調査、鳥類生息状況調査、コウモリ類生息状況調査、オスプレイ等軍用ヘリコプター飛行騒音等による野生生物への影響についての解析・推測、有識者からの意見の徴収（ヒアリング・検討委員会等） ・ 記載様式は【様式1-2】とし、6頁以内に記載する。
様式2 (業務全体フロー)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「やんばる地域の野生生物における騒音等影響実態調査委託業務」のフロー図を作成する。 ・ 記載様式は【様式2】とし、3頁以内に記載する。 ・ 平成31年度までの単年度ごとに事業計画がわかる資料を作成すること。 ・ 縦・横どちらでもよい。
様式3 (業務全体の工程表)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務全体の工程表 ・ 工程表を作成する。 ・ 記載様式は【様式3】とし、3頁以内に記載する。 ・ 平成29年度から平成30年度までを主とするが、平成31年度末までの事業計画についても記載すること。 ・ 縦・横どちらでもよい

<p>様式4 (業務遂行体制)</p>	<p>(業務遂行体制)</p> <p>ア体制図には担当業務ごとに配置予定の担当者を記載する。 イ共同企業体の場合は、担当者別に所属会社名を記載する。 ウ記載様式は【様式4】の「①業務遂行体制」とし、2頁以内に記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置予定の担当者の役割等について、担当者ごとに記載する。 <p>ア担当者 担当者名、所属・役職、担当する分担業務の概要を記載する。 イ記載様式は【様式4】の「②担当者の役割等」とし、3頁以内に記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置予定の担当者の経歴等を担当者ごとに記載する。 <p>ア「⑤同種又は類似業務経歴」は、直近のものから5件まで記載する。 イ「⑥従事技術分野の経歴」は、直近の順に記載する。 ウ「⑧過去5年間における国、沖縄県及び県内市町村等での業務実績」は、年度、業務名、発注機関を記載することとし、「⑤」と重複してもよい。 エ記載様式は【様式4】の「③担当者の経歴等」とする。</p>
<p>様式5 (会社概要)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 記載様式は【様式5】とし、3頁以内に記載する。 共同企業体の場合は、会社ごとに作成する。(各会社2頁以内)
<p>様式6 (業務実績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年間に、沖縄県内において、野生生物の生息調査に関する業務等の受注実績を記載する。 記載する業務数は5件以内とする。 契約金額は千円単位で記載する。 記載様式は【様式6】とし、3頁以内に記載する。 共同企業体の場合は、会社ごとに3頁以内で作成しても、共同企業体全体を3頁以内で作成してもよい。
<p>様式7 (見積書)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本業務の平成29年度から平成30年度までの委託業務に係る経費限度額は29,914,999円(消費税含む)とする。(企画提案のため提示した金額であり、契約金額ではない。) 内訳の各経費は税抜き価格とし、別途消費税額を併記する。 記載様式は【様式7】とする(様式は自由) 積算の費目は、次の内容で提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> 直接人件費 直接経費(旅費、消耗品費等) 一般管理費(原則として、「直接人件費+直接経費」の10%を上限とするが、応募事業者独自の規程による場合は、上記の10%を超えることも可とする。ただし、その場合は、契約時に県と協議を行い、改めて割合を決めることとする。) この事業を実施するにあたっての一切の費用を見積もること。 平成29年度から平成30年度までと、平成31年度についてそれぞれとりまとめ、提出する。

7 提案の無効に関する事項

次の一つに該当するときは、その者の提案は無効とする。

- (1) 応募する資格のない者が提案をした時
- (2) 所定の日時及び場所に提案書を提出しなかった時
- (3) 提案に関して不正行為があった時

8 評価基準、審査及び委託契約

(1) 企画提案書、実績等の評価基準

ア 基本認識

本県における野生生物の現状と課題を把握しているか

イ 企画提案書の内容

- (ア) 事業目的の理解度：本事業の目的を理解し的確に把握しているか
- (イ) 提案内容の構成：提案内容の構成が体系的にしっかりしているか
- (ウ) 提案内容の優良性：提案内容に、具体性、妥当性、実現性はあるか
- (エ) 実施全体計画の妥当性：全体フロー、全体工程表、実施手順・手法は妥当であるか

(主に平成 29 年度から平成 30 年度までの事業計画について評価するが、平成 31 年度以降の事業計画についても評価対象とする。)

ウ 業務遂行体制・業務実績の評価

- (ア) 業務遂行体制は適切な人員配置、対応人数となっているか
- (イ) 担当者の実務経験年数、類似業務実績は十分か
- (ウ) 会社の同種又は類似業務実績は十分か

(2) 企画提案書の審査

企画提案書については、「業者選定委員会」で書類審査及び応募者へのヒアリングを行い、最も優れた企画提案者を第一位入選者として選定する。

(3) 結果の通知

審査結果については、環境部自然保護課から応募者に通知する。

(4) 委託契約

本事業に係る委託契約は、原則として第一位入選者となった者で行う。ただし、沖縄県と第一位入選者との間で、委託に関して必要な協議が合意に至らなかった場合、次順位以降の者を繰り上げて、その者と契約できるものとする。

9 その他

(1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 費用の負担及び提出書類等の非返却

提出書類等の作成・提出及び業者選定委員会への出席等応募のために要する費用は応募者の負担とし、提出書類等は返却しない。

(3) 企画提案書等の非公開

提出された企画提案書、審査内容及び審査経過については、公表しない。

(4) 配付資料の他目的への使用禁止

企画提案書作成のために沖縄県から提供された全ての資料等は、他に使用してはならない。

10 留意事項

- (1) 業務を実施するにあたっては、県と協議をして進めていくものとし、提案された内容を全て実施することを保証するものではない。また、事業について疑義が生じた場合、又は定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

- (2) 今回の募集は委託提案優先順位を決定するものであり、契約を保証するものではない。